

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	25,579,986	流動負債	12,924,164
現金及び預金	4,329,455	支払手形	64,400
売掛金	36,186	買掛金	111,859
販売用不動産	2,639,716	短期借入金	3,175,000
仕掛販売用不動産	16,356,471	1年内返済予定の長期借入金	7,412,597
貯蔵品	12,018	未払金	311,250
前渡金	43,000	未払費用	95,160
前払費用	641,696	未払法人税等	21,880
繰延税金資産	1,330,728	前受金	1,495,439
未収入金	24,961	預り金	186,990
差入保証金	16,838	前受収益	13,890
その他の他	165,650	賞与引当金	31,467
貸倒引当金	△16,737	その他	4,227
固定資産	2,732,536	固定負債	4,906,021
有形固定資産	1,756,043	長期借入金	4,826,060
建物	866,316	資産除去債務	24,062
構築物	2,519	その他	55,899
機械及び装置	5,159		
車両運搬具	1,067		
工具、器具及び備品	10,969		
土地	870,011		
無形固定資産	26,020	負債合計	17,830,186
ソフトウェア	25,454	純資産の部	
その他	565	株主資本	10,482,336
投資その他の資産	950,472	資本金	2,400,240
投資有価証券	8,000	利益剰余金	8,813,161
関係会社株式	60,000	利益準備金	9,466
出資金	110	その他利益剰余金	8,803,695
関係会社出資金	200,000	繰越利益剰余金	8,803,695
長期貸付金	509	自己株式	△731,065
長期前払費用	293		
差入保証金	146,916		
繰延税金資産	536,962		
貸倒引当金	△2,319	純資産合計	10,482,336
資産合計	28,312,523	負債純資産合計	28,312,523

注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自：平成23年4月1日 至：平成24年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	20,246,224
売 上 原 価	13,102,906
売 上 総 利 益	7,143,317
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,073,544
営 業 利 益	5,069,773
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	795
受 取 配 当 金	250,090
解 約 金 収 入	17,514
受 取 手 数 料	20,534
そ の 他	11,020
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	431,479
支 払 手 数 料	46,739
そ の 他	47,527
経 常 利 益	525,745
特 別 損 失	4,843,982
固 定 資 産 除 却 損	7,750
税 引 前 当 期 純 利 益	7,750
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,273
法 人 税 等 調 整 額	△718,473
当 期 純 利 益	△714,200
	5,550,432

注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自：平成23年4月1日 至：平成24年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,400,240	—	—	—	—	3,357,396	△731,065	5,026,571	
当期変動額									
利益準備金の積立	—	—	—	9,466	—	△9,466	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△94,666	—	△94,666	
当期純利益	—	—	—	—	—	5,550,432	—	5,550,432	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	9,466	—	5,446,298	—	5,455,765	
当期末残高	2,400,240	—	—	9,466	—	8,803,695	△731,065	10,482,336	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	—	5,026,571
当期変動額			
利益準備金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△94,666
当期純利益	—	—	5,550,432
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	5,455,765
当期末残高	—	—	10,482,336

注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産 及び仕掛販売用不動産	個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	建物（建物付属設備を除く）・・・定額法 その他・・・定率法 なお、主な耐用年数は、建物8～39年、構築物3～20年、機械及び装置2～6年、車両運搬具6年、工具、器具及び備品2～15年であります。
無形固定資産	自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

(表示方法の変更に関する注記)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前事業年度90千円)は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

販売用不動産	2,290,766千円
仕掛販売用不動産	13,061,518千円
建物	796,543千円
構築物	2,419千円
機械及び装置	0千円
土地	627,011千円
合計	16,778,259千円

担保に係る債務の金額

短期借入金	3,175,000千円
1年内返済予定の長期借入金	7,412,597千円
長期借入金	4,826,060千円
合計	15,413,657千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

260,202千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高	8,514千円
営業取引以外の取引による取引高	256,600千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,559	—	—	10,559

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	繰越欠損金	622,079千円
	たな卸資産評価損	1,758,271
	減損損失	76,841
	資産除去債務	8,575
	その他	173,595
	繰延税金資産小計	2,639,364
	評価性引当額	△764,318
	繰延税金資産合計	1,875,045

繰延税金負債	資産除去債務に対応する除去費用	7,353千円
	繰延税金負債合計	7,353

繰延税金資産の純額	1,867,691
-----------	-----------

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 33,218円63銭
- 1株当たり当期純利益 17,589円37銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益(千円)	5,550,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,550,432
普通株式の期中平均株式数(株)	315,556

(その他の注記)

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価に関する事項

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額182,086千円が売上原価に含まれております。